

1. 内政

▼政府・最高会議の動き

- ・3日、官報にて、ポロシェンコ候補が投票した有権者の過半数票を獲得し、大統領に選出された旨の公式結果が発表。
- ・3日、最高会議は、東部の分離主義運動に参加したとし、ツァリョーフ元地域党議員の不逮捕特権剥奪を決定。
- ・4日、トゥルチーノフ大統領代行は、国家安全保障・国防会議書記及び各治安当局に、ドネツク、ルハンスク両州における戒厳令施行の可能性の検討を要請する旨の大統領令を发出。
- ・4日、ニシチューク文化相は、閣僚会議が民族友好会議の設立決議を採択した旨発言。
- ・6日、ヤツェニューク首相は、ウクライナがデフォルトの危機から脱した旨発言。

▼東部・南部の情勢

- ・31日～6日、ドネツク州北部及びルハンスク州各地国境地点を中心に治安部隊及び武装集団が戦闘。
- ・3日、内務省は、ルハンスク行政庁舎の爆発事件にて、8人が死亡した旨発表。
- ・3日、マフニツキー検事総長代行は、ウクライナ東部において武装集団の犠牲となり死亡した者の数は181名、うち治安部隊は59名に上る旨発表。
- ・5日、パシンスキー大統領府長官代行は、クラスニー・リマン市及びルハンスク州北部がテロリストから完全に解放された旨発言。
- ・5日、国境警備局は、引き続き国境地点にてテロリストの襲撃を受けているため、右地点を一時的に閉鎖した旨、及び閣僚会議にも閉鎖を提案した旨発表。同日、右を受け、閣僚会議は、ルハンスク州及びドネツク州の国境検問所における移動の停止に関する決定を下した旨発表。

▼その他

- ・1日、クリミア自治共和国における流通通貨がルーブルのみに完全移行。
- ・1日、クリチコ次期キエフ市長は、マイダン壇上にて演説、マイダンの排除は行わない旨、及び繰り上げ最高会議選挙が必要である旨発言。5日、5月25日の選挙で選出された新議員によるキエフ市議会が召集され、クリチコ市長が正式に就任。

2. 外政

- ・31日、パイヤット在ウクライナ米国大使は、各国のロシアに対する制裁のおかげで、ウクライナ大統領選挙は平和裏に実施できたのであり、今後もロシアへ圧力をかけるべき旨発言。
- ・3日、ジェミレフ前クリミア・タタール民族代表機関メジュリス

代表は、ワルシャワにて「連帯賞」を受賞し、賞金100万ユーロを受領。受賞式典には、ポロシェンコ次期大統領及びオバマ大統領等各国首脳が出席。ポロシェンコ次期大統領は、ウクライナ人とクリミア・タタール人の連帯が重要である旨、及びクリミアはすぐにロシアから解放される旨発言。

・4日、ポロシェンコ次期大統領は、オバマ米大統領と会談し、東部情勢解決計画を近く提案する予定であり、G7サミット及びノルマンディー上陸記念式典が重要である旨発言。オバマ米大統領は、ウクライナ国民によるポロシェンコ次期大統領選出は賢明である旨発言。

・4日、G7サミット首脳陣は、ロシアに対し、ポロシェンコ新大統領との協力、ウクライナ東部への武器と戦闘員の流入阻止、国境付近からの露軍完全撤退、ガス供給の保証を要求し、右が実施されない場合は更なる制裁を科す旨のコミュニケを发出。

・5日、ポロシェンコ次期大統領は、ベルリンにてメルケル独首相と会食、ウクライナ情勢、諸改革、連合協定経済部分署名、経済協力等につき議論。

・6日、ノルマンディー上陸70周年記念式典にポロシェンコ次期大統領が出席。メルケル独首相とともにプーチン露大統領と約15分會談し、東部情勢につき協議を開始する旨合意。また、東部情勢解決方法、ロシアによるポロシェンコ次期大統領の承認、及び経済関係についても議論。ポロシェンコ次期大統領は、ロシアがウクライナ国土における軍事力使用を許可する法案を無効化することを望む旨発言。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・4日、経済省は、2014年のGDP成長率をマイナス4.6%、インフレ率を12.8%、国内通貨フリヴニャの平均為替相場は、10.84フリヴニャ/米ドルと予測する旨発表。
- ・6日、シュラパーク財務相は、閣僚会議が2015年のGDP成長率を1.7%、インフレ率を5.4%のレベルで予測している旨発言。

▼財政・金融

- ・2日、中央銀行は、1日当たり15,000フリヴニャ相当以上の個人に対する外貨の売却の制限、預金口座からの外貨の引き出しの制限を本年9月まで延期することを決定(このような制限は2014年2月に、外国為替市場の安定化を図るために導入)。
- ・3日、ヤツェニューク首相は、国際財政機関による財政支援のおかげで、現在の外貨準備高が180億米ドルに増加した旨発表(本年4月末の外貨準備高は142億米ドル)。
- ・4日、財務省は、2013年の国家予算赤字が647億フリヴニ

ヤ、歳入額が3,392億フリヴニャに対し、歳出額が4,035億フリヴニャであった旨報告。

▼IMF関連

・5日、ヴァシエIMFキエフ事務所代表は、スタンドバイ合意の下で、ウクライナのパフォーマンス評価のため、6月後半から7月頭にIMF調査団がウクライナを訪問する予定である、ウクライナへの2回目のトランシュはその調査団の結果によるだろう旨発言。

・6日、クヴィフ中央銀行総裁は、中央銀行がスタンドバイ合意の下で第2回目のトランシュを得るためのすべてのIMFの要請を満たしている、IMF調査団は6月末にウクライナを訪問する予定であり、2回目のトランシュに関するポジティブな決断がなされることを期待している旨発言。

▼ガス

・3日のヤツェニューク首相は、要旨以下のとおり発言。
ーナフトガス社を輸送と採掘の2社に分割する。
ー2005年ロシアは、ウクライナをガス泥棒と呼んでいたが、ウクライナからクリミアのガス採掘会社及びクリミア埋蔵ガスを盗んだロシアこそ泥棒である。

▼その他

・2日、ペトレンコ法務相は、クリミア自治共和国において、シンフェローポリにある原子炉等の原子力施設がロシアに奪取され、安全性の確保等が困難になったことから、今後IAEAに訴えを行う旨発言(シンフェローポリの他、セヴァストポリにも国立原子力エネルギー・工業大学が保有する実験用原子炉が存在)。
・5日、閣僚会議は、4日に発行された関連決議に基づき、国家科学イノベーション情報化庁を再編し、国家電子政府サービスを設置するとともに、科学イノベーションに関連する問題については、教育科学省の所掌に移管されるだろう旨発表。

3. 防衛

▼ルハンスク州行政府庁舎爆発

・2日、反テロ作戦報道官は、軍の戦闘機がルハンスク州行政府庁舎を空爆したとする報道に関し、軍の戦闘機はその領域を飛行しておらず、爆発は建物内から発生した過激派自身によるものであり、反テロ作戦の信用を失墜させるためのものである旨発言。

・4日、OSCEは、ルハンスク州行政府庁舎の爆発はおそらく空中からの攻撃によるものである旨発表。

▼その他

・2日、ショーレ米国防次官補は、ウクライナ政府からの要求に基づき1,800万ドルの支援は食料等の購入に使用され武器の購入には使用されない旨発言。

・3日、コーヴァリ国防相代行は、ブリュッセルのNATO本部を訪問し国防相級NATO・ウクライナ委員会会合に出席、ウクライナの安全保障、NATO・ウクライナ軍事協力における優先順位、ロシアの侵略に対する協力等について議論。

・3日、コーヴァリ国防相代行は、ウクライナは平和維持活動への部隊派遣及び国際軍事演習への参加を継続、また、ウクライナ、ポーランド、リトアニアによる合同軍事部隊に関する関係書類は16日までに批准される旨発言。

・4日、オバマ米大統領は、ウクライナ軍への防弾チョッキ、暗視ゴーグル等の購入のために500万ドルを支援する旨発言。

・5日、オレフィル修理連隊長は、露によりクリミアから移送された装甲車等の車両の90%は使用不可能であり、深刻な修理が必要な状態である旨発言。

・6日、国防省は、装甲車等の軍事装備品の修理のために9,700万フリヴニャを割り当てた旨発表。

(了)